

令和6年度

第12回通常総会議案書

令和6年5月29日(水) 15時30分

木曽町文化交流センター 2階多目的ホール



一般社団法人 木曽法人会

メールアドレス kisohoujinkai@aw.wakwak.com

ホームページURL <https://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/kiso/>

法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である

第 12 回 通 常 総 会 次 第

◎ 定 足 数 の 確 認

会員数	名・出席者	名・(内委任状	名)
-----	-------	---------	----

1. 開 会 の 辞
2. 来 賓 紹 介
3. 会 長 あ い さ つ
4. 議 長 選 出
5. 議事録署名人の選定

..... 殿

..... 殿

6. 議 事

【 報 告 事 項 】

- ① 令和5年度事業報告について
- ② 令和5年度公益目的支出計画実施報告について
- ③ 令和6年度事業計画書並びに収支予算書について

【 審 議 事 項 】

- 第1号議案 令和5年度財務諸表承認の件
第2号議案 令和7年度税制改正要望事項（案）承認の件
第3号議案 その他

7. 来 賓 祝 辞

8. 閉 会 の 辞

..... 懇 親 会

令和5年度事業報告書

1. 概 況

世界中に猛威をもたらしてきた新型コロナウイルス感染症ですが、令和5年5月から、「5類感染症」となりました。まだ完全な収束には至っていませんが、報道などでもコロナという言葉がなくなりました。日本国内、長野県内でも、感染者数は減り郡内の飲食業や観光業は以前の賑わいが戻ってきたように思われます。特に、インバウンドの観光客が増えています。しかし、多くの中小企業・小規模事業者は売上が激減したままで、地域経済の低迷、個人消費の足踏み状態が続くなど、依然として厳しい経営環境のもとにおかれています。

こうした状況の下、法人会は、事業目的である「会員企業の健全な経営」「正しい税知識の普及と納税意識の高揚」「地域社会貢献活動」に対し、青年部・女性部はじめ各委員会や支部組織と連携し、事業の遂行に努めてまいりました。

経営支援事業では、コロナで3年ほど行えていなかった講演会を実施し、会員・一般の方々たくさん参加がありました。

研修会事業では、法人税消費税決算説明会・ブロック別税務研修会での年末調整説明会・支部税務研修会での改正税法等の説明会等を開催しました。また、各種の教材テキストの配布を通じて会員の研修機会を捉えてきました。

さらには、公平で公正な税制の実現を目指し、税制改正に向けたアンケートの実施や提言活動を実施してまいりました。

e-Taxの普及・消費税のインボイス制度に対しましては、会報での周知やあらゆる会議・研修会の場で普及推進を行ってきました。

租税教育活動や社会貢献活動が重要性を増す中、青年部は郡内小学校5年生全員に「租税教育用下敷」の寄贈や、小学6年生を対象とした租税教室など租税教育活動に取り組んできました。

また、女性部では、郡内小学校6年生全員を対象に税に関する絵はがきコンクール作品の募集実施、女性部役員で、青年部が行った租税教室や町村税務課、税務署さんが行った租税教室へ出向き、児童の皆さんへ絵はがきコンクール応募のお願いを行いました。

地球温暖化防止を捉えた省エネ啓発事業や介護施設へのタオル等の寄贈を継続的に行うなど、事業の推進に努めてまいりました。

一般社団法人として、今まで以上に公益性を意識した事業の充実と、地域社会に根ざした活動を行ってまいりました。

厳しい経済環境の中、会員の皆様はじめ、関係各位のご指導・ご支援により当初の計画にのっとり事業の実施ができたことに対し深甚なる感謝を申し上げ、令和5年度の具体的事業内容についてご報告申し上げます。

2. 令和5年度 事業実施状況（令和5年4月～令和6年3月）

【公益目的事業】

1. 税務経営支援事業

税務研修事業

(1) 法人税・消費税の決算申告説明会（講師 松本・木曾税務署上席国税調査官）

日 時 令和5年4月24日 会 場「木曾町文化交流センター」 出席者数15名

日 時 令和5年6月12日 会 場「木曾町文化交流センター」 出席者数14名

日 時 令和5年9月21日 会 場「木曾町文化交流センター」 出席者数4名

日 時 令和6年2月15日 会 場「木曾町文化交流センター」 出席者数9名

(2) ブロック別税務研修会（地区別研修会）

日 時 令和5年12月5日 中北部会場「木曾町文化交流センター」 出席者数26名

日 時 令和5年12月11日 南部会場「大桑商工会館」 出席者数25名

研修テーマ 「年末調整説明会」

「会員福利厚生制度」

講 師 木曾税務署源泉所得税担当

大同生命保険松本支社

(3) 各支部研修（支部総会時実施）

日 時 令和5年4月12日 木祖村支部 20名

日 時 令和5年4月14日 上松町支部 19名

日 時 令和5年5月16日 南木曾支部 16名

日 時 令和5年5月24日 木曾町支部 20名

テ ー マ 「令和5年度税制改正のあらまし」

講 師 木曾税務署 上席国税調査官

税務に関するテキスト・教材配布（会員・関係機関・その他一般）

- 令和5年度 税制改正のあらまし
- 会社の決算・申告の実務（令和5年度）
- 会社の税金ガイドブック
- 源泉所得税実務のポイント
- 会社取引をめぐる税務Q&A
- インターネットセミナー・DVDレンタル チラシ
- 保険会社 チラシ
- 生活習慣病予防健診のご案内
- 年末調整実務のポイント

- (4) 県連税制委員会・税務研修会 参加1名

日 時 令和5年10月31日 会 場 長野市「懐石 萬佳亭」

テ ー マ 「森林関係税について」

講 師 森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟 全国連絡会議会長
服部 宏昭氏

長野県林務部 森林政策課長 小林 弘一氏

- (5) 全法連 令和5年度税制セミナー オンライン参加1名

日 時 令和6年2月14日 会 場 ハイアットリージェンシー東京

租税教育事業

- (1) 青年部第5回租税教室 開催

日 時 令和5年5月30日 会 場 木曾町立開田小学校

内 容 6年生を対象に税金についての説明

- (2) 租税教育研修会 参加3名

日 時 令和5年8月31日 会 場 木曾合同庁舎 講堂

- (3) 女性部第7回「税に関する絵はがきコンクール」の実施

日 時 令和5年6月～7月 郡内小学校6年生へ租税教室終了後応募用紙配布

令和5年8月31日締切で84点の応募がありました。

令和5年9月11日選考会開催 最優秀賞等15点入選

- (4) 青年部租税教育活動として小学校児童への「下敷」贈呈

日 時 令和5年11月11日～17日

内 容 郡内小学校5年生及び学校関係者へ

税の使われ方等の図解下敷 200枚作成贈呈

税の啓発提言事業

- (1) 税制改正等提言推進会議（税制委員会の開催）

日 時 令和5年4月21日 会 場 木曾建設会館2階中会議室

協議事項 ・「令和6年度税制改正要望事項」のとりまとめ

・法人市町村民税の標準税率採用について 他

- (2) 税制改正等提言推進会議（税制委員会の開催）

日 時 令和5年12月12日 会 場 木曾建設会館2階中会議室

協議事項 ・「令和6年度税制改正要望事項」の町村長への提言

・法人市町村民税の法人税割の標準税率採用の要望について

研 修 会 森林関係税について 県連税務研修会の報告 進藤税制委員長より

- (3) 令和6年度税制改正に関する提言の実施

日 時 令和5年12月12日～27日

内 容 管内6ヶ町村の理事者及び議会議長に対し、全法連策定の「税制改正に関す

る提言」の提出、及び法人市町村民税法人税割の標準税率化に対する要望書の提出

税の広報事業

(1) 「きそほうじん」の発行（450部）

第102号 令和5年7月 税務情報・税金Q&A・会員企業の紹介

第103号 令和5年11月 税務情報・青年女性部活動・会員企業の紹介 他

第104号 令和6年2月 税務情報・税金Q&A・会員企業の紹介 他

(2) 全法連会報「ほうじん」の会員配布（税情報・経営情報）春・夏・秋・新年

(3) 税の広報活動推進会議（広報委員会の開催）

日 時 令和5年10月11日 会 場 木曾建設会館2階中会議室

協議事項 今後の会報発行計画及び記事の構成について 他

2. 地域ならびに経済社会環境の整備改善に資する事業

社会貢献事業

(1) 女性部による「いちごプロジェクト事業」の推進

夏の省エネ・節電呼びかけ花の種を全会員へ配布及び各支部商工会窓口へ配布

(2) 大桑村支部会員によるボランティア活動

アルミ缶・ペットボトルのキャップ回収寄付・大桑村社協での草刈り

日 時 令和5年7月14日・令和5年11月20日・令和5年7月23日（草刈り）

(3) 木祖村支部会員によるボランティア活動

特養老「サニーヒル」での草刈り

日 時 令和5年9月22日

(4) 女性部による食品ロス研修会 参加27名

日 時 令和6年3月11日

場 所 上松町 ねざめ亭

テ ー マ 「食品ロスについて理解を深めよう」

講 師 長野県社会福祉協議会 傳田 清氏

まいさば木曾 杉村 信子氏

(5) 女性部による介護施設へのタオル・古布寄贈（女性部・担当副部長）

日 時 令和6年3月27日

場 所 大桑村社会福祉協議会

経営支援事業

(1) 木曾法人会特別講演会

日 時 令和5年12月14日

会 場 木曾町文化交流センター多目的ホール

講 演 『可能性への挑戦』

講 師 舞の海 秀平氏

(2) 県連 青年部「合同例会」(佐久)

日 時 令和5年9月29日 出席者3名

会 場 佐久市 「佐久一萬里温泉ホテル」

講 演 『都会と地方、美と健康の人生対談』

講 師 佐久市観光大使 小林 アナ氏

佐久ケーブルテレビキャスター 前島 正彦氏

(3) 県連 女性部「合同例会」(飯田)

日 時 令和5年10月13日 出席者6名

会 場 アンジェローブ・ジェルネ

講 演 『南信州に伝わる祭礼・芸能』

講 師 飯田市美術博物館学芸員 近藤 大知氏

(4) 関信越法人会連絡協議会 女性部会連絡協議会 合同セミナー

日 時 令和5年11月7日 出席者2名

会 場 宇都宮東武ホテルグランデ

講 演 『小さなパン屋が世界を変える!』世界にはばたくパンの缶詰

～日本の食品ロスをゼロに、世界の飢餓をゼロに～

講 師 (株)パン アキモト 代表取締役 秋元 義彦氏

【共益事業】

1. 会員の支援ならびに福利厚生への推進に資する事業

法人会会員親睦ゴルフ大会 参加者23名

日 時 令和5年10月25日 会 場 木曽カントリー倶楽部

2. 組織基盤の拡充に資する事業

(1) 会員数の推移 (令和6年3月31日現在)

支 部 名	会員数の推移 (令和5年4月～令和6年3月)				青年部・女性部 (3月末)	
	期首会員数	新規入会者数	脱 会 者 数	期末会員数	女性部部員数	青年部部員数
木 曽 町 支 部	128	2	1	129	26	4
上 松 町 支 部	63	1	1	63	14	5
南 木 曽 支 部	50	2	1	51	13	2
木 祖 村 支 部	34	1	1	34	21	5
大 桑 村 支 部	47	1	5	43	25	5
合 計	322	7	9	320	99	21

加入率 法人数 586社 会員数 320社 加入率 54.6%

(2) 組織拡充対策会議（組織委員会の開催）

日 時 令和5年9月14日 出席者6名
会 場 木曾建設会館2階中会議室
日 時 令和5年11月8日 出席者6名
会 場 木曾町文化交流センター

3. 会員支援事業

(1) 全国女性フォーラム「愛媛大会」 出席者2名

日 時 令和5年4月13日
会 場 アイテムえひめ
講 演 第1部『句会ライブ』 『講評』
講 師 俳人 夏井 いつき 氏

(2) 生活習慣病予防健診の実施（健診車による人間ドック） 100名

実 施 日 令和5年6月7日～8日
会 場 大桑村須原（株）木下工業構内・木曾町 木曾町文化交流センター

【会の運営ならびに財政の管理に関する事業】

総会・役員会等開催状況

令和5年度第11回通常総会

開催日時 令和5年5月26日
開催会場 木曾町文化交流センター
議 事

- ・ 令和4年度事業報告の件
- ・ 令和4年度公益目的支出計画実施報告書報告の件
- ・ 令和5年度事業計画並びに収支予算書報告の件
- ・ 第1号議案 令和4年度財務諸表承認の件
- ・ 第2号議案 令和6年度税制改正要望（案）承認の件
- ・ 第3号議案 役員改選（案）承認の件
- ・ 第4号議案 その他

第1回理事会

日 時 令和5年5月12日
会 場 木曾建設会館3階大会議室
議 事

- ・ 令和4年度決算並びに事業報告書承認の件
- ・ 公益目的支出計画実施報告書承認の件
- ・ 令和5年度通常総会上程議案の審議

第2回理事会

日 時 令和5年9月4日

- 会 場 (株)つたや本店
- 議 事
- 令和5年度事業実施中間報告の件
 - 今後の事業計画の件
 - 会員の加入脱会承認の件

第3回理事会

- 日 時 令和6年2月8日
- 会 場 上松町ひのきの里総合文化センター
- 議 事
- 令和5年度事業（中間）報告
 - 令和6年度事業計画並びに収支予算書承認に関する件
 - 会員加入脱会の承認に関する件
 - 後期の事業計画等について 他

総務委員会

- 日 時 令和5年12月7日 会 場 木曽建設会館2階中会議室
- 議 事
- 役員合同研修会の件
 - 委員会委員長連絡会議について
 - 令和5年度事業実施状況及び今後の事業実施について
 - 令和6年度視察研修旅行について

監査会

- 日 時 令和5年4月20日 会 場 法人会事務所
- 令和4年度事業及び財務諸表

支部事務局事務担当者連絡協議会

- 日 時 令和5年11月29日 会 場 肥田亭
- 事業実施状況の報告並びに今後の事業計画
 - 会員加入脱退状況及び会員加入推進について
 - 支部よりの要望事項及び意見交換

役員合同研修会

- 日 時 令和6年2月8日
- 会 場 上松町ひのきの里総合文化センター
- 内 容
- ① 講 師 木曽税務署 三田村 仁 署長
テーマ 「MY RESUME」－査察時代を中心として－
 - ② 講 師 (株)ディアログホールディングス代表取締役 井口 智明 氏
テーマ 「とても厳しい東京での会社経営」

【表彰関係】

[全法連会長功労者表彰] 受賞 令和5年6月13日

副会長(南木曾支部長) 野原 廣平氏

[長野県法人会連合会会長賞] 受賞 令和5年6月13日

野原 廣平氏

進藤 賢一氏

下起 学氏

山田 新一氏

上越 穂高氏

大畑 淳子氏

森本 剛士氏

青木 弘和氏

宮地 美幸氏

小林 幸美氏

鳥屋窪 正子氏

征矢野 千里氏

[法人会長表彰] 受賞 令和5年度通常総会 令和5年5月26日

副会長(南木曾支部長) 野原 廣平氏

理事(税制委員長) 進藤 賢一氏

組織委員 下起 学氏

研修委員 山田 新一氏

広報委員 上越 穂高氏

研修委員 大畑 淳子氏

広報委員 森本 剛士氏

厚生委員 青木 弘和氏

税制委員 宮地 美幸氏

広報委員 小林 幸美氏

厚生委員 鳥屋窪 正子氏

事務局長 征矢野 千里氏

[退任役員功労者感謝状] 受賞

副会長(上松町支部長) 砂山 千春氏

副会長(木曾町支部長) 千村 孝男氏

副会長(南木曾支部長) 野原 廣平氏

[特別功労者感謝状] 受賞

前理事(前税制委員長) 井原 正登氏

【報告事項】 公益目的支出計画実施報告書報告の件

令和5年度公益目的支出計画実施報告書

整備法第127条第1項の規定により、令和5年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

1. 公益目的財産額 23,702,339円

※移行登記前日の正味財産合計期末残高（平成25年3月31日）

2. 令和5年度の公益目的収支差額

実施事業収入の額 (1)	公益目的支出の額 (2)	公益目的収支差額 (1) - (2)
5,295,900円	7,810,209円	△ 2,514,309円

3. 令和5年度末日の公益目的財産残高

公益目的財産額（平成25年3月31日）	23,702,339円
令和5年度公益目的収支差額	△ 2,514,309円
前年度末日までの公益目的収支差額の累計額	△ 19,468,873円
公益目的収支差額の合計額	△ 21,983,182円
令和5年度末日の公益目的財産残高	1,719,157円

※財産を実際に消費・処分することなく、数字上の概念です。

4. 公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日

計画上の完了見込み	令和9年3月31日
より早まる見込みの場合	—

※公益目的支出計画の完了予定事業年度は計画上の見込みとおり、令和8年度末日の令和9年3月31日を予定しております。

◎令和6年3月31日完了見込みでしたが、令和6年1月より、完了見込み年月日の変更を申請し令和6年3月29日認可となる。

令和6年度事業計画書

1. 基本方針

一般社団法人として、今まで以上に地域社会の中での「税」に機軸を置いた活動が求められる中、税に対する啓発提言や税務研修事業・租税教育事業などさらなる活動の推進を図ってまいります。支部組織・青年部・女性部ならびに関係団体との連携・協調を深め、事業の改善・充実を進めてまいります。

コロナ禍の状況ではありますが、感染拡大防止に努めながら各事業に取り組んでまいります。

法人会の果たす役割は重要であり、申告書の添付書類も含めた電子申告納税システム（e-Tax）及びキャッシュレス納付の普及・定着に向けた取り組みや利用拡大、並びに消費税インボイス制度・電子帳簿保存法の周知広報に取り組んでまいります。

法人会は税のオピニオンリーダーとして、《企業の発展を支援し 地域の振興に寄与し 国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体》として各種事業の推進に取り組んでまいります。

2. 主な事業計画

(1) 税務研修事業

- ① 支部別税制改正税務研修会の開催
- ② ブロック別・部会別税務研修会の実施
- ③ 法人税・消費税決算申告説明会の開催
- ④ 税務コンプライアンス向上にむけた「自主点検チェックシート」の活用推進

(2) 租税教育事業

- ① 青年部等による租税教育事業の実施
- ② 木曽郡租税教育推進協議会と連携協調による事業の推進
- ③ 改正税法・決算申告の手引き・源泉所得税等税務テキスト、教材の配布
- ④ 女性部による税に関する絵はがきコンクールの実施

(3) 税制提言事業

- ① 令和7年度税制改正要望案の取りまとめ並びに上程・提言の実施
- ② 税制改正等に関するアンケート調査の実施
- ③ 法人市町村民税の標準税率採用に向けた要望活動
- ④ 税制改正要望大会への参加

(4) 税の広報事業

- ① 会報「きそほうじん」の発行
- ② 改正税法等税務情報の発信
- ③ ホームページでの各種事業の紹介

(5) 社会貢献事業

- ① 老人介護施設でのボランティア活動及び施設へのタオル古布等の寄贈

- ② 地球温暖化防止にかかるエコ活動の普及推進
- ③ 食品ロス問題の研究
- (6) 経営支援事業
 - ① 経営・経済講演会の開催
 - ② 各種研修会への出席並びに研修を伴う大会等への参加
 - ③ 経営・労務・商取引等に関するテキスト等教材の配布
 - ④ インターネットセミナー、法人会アンケート調査システム、ながの結婚支援センター事業の普及推進
- (7) 福利厚生事業
 - ① 経営者大型総合保障制度、法人会ビジネスガード、がん・医療保険制度等企業、従業員の各種福利厚生制度の普及推進
 - ② 会員健康促進事業の実施（健康経営の実践）
 - ③ 生活習慣病予防健診の実施
- (8) 会員増強事業
 - ① 新設法人・未加入法人に対しての会員増強運動を推進
 - ② 支部活動・青年部女性部活動を通しての会員増強の推進
- (9) 会員支援事業
 - ① 支部事業活動の推進支援
 - ② 青年部・女性部活動の推進支援
 - ③ 異業種交流並びに親睦交流を目的とした事業の実施
 - ④ 会員視察研修事業の実施

3. 法人会運営に関する事項

- ① 新組織に合わせた諸規程・規約等の見直し、整備
- ② 財政運営の安定化と健全な予算執行の確立
- ③ 魅力と活力あふれる公益法人として、各委員会の機能充実と活性化の推進

4. 諸会議の開催

- ① 通常総会
- ② 役員会（理事会・正副会長会議）
- ③ 委員会（総務・組織・研修・広報・厚生・税制）
- ④ 合同役員研修会議
- ⑤ 支部事務局担当者連絡会議
- ⑥ 福利厚生制度推進連絡協議会
- ⑦ 経営者大型保障制度推進協議会
- ⑧ その他会運営上必要な会議

令和6年度 正味財産増減予算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日
(単位=円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	3,626,000	3,641,000	△ 15,000	
正会員受取会費	3,626,000	3,641,000	△ 15,000	一般会員会費
② 受取補助金	6,525,860	6,605,530	△ 79,670	
受取全法連助成金振替額	5,214,700	5,295,900	△ 81,200	(内全法連小規模助成金1,000,000)
受取県連補助金	1,311,160	1,309,630	1,530	県連小規模助成金 1,000,000 全法連助成金B 261,160 ガバナンス強化への支援金 50,000
③ 受取負担金	150,000	150,000	0	
受取負担金	150,000	150,000	0	青年部会費
④ 雑収益	78,000	78,000	0	預金利息 他
受取利息	3,000	3,000	0	定期預金・普通預金利息
雑収益	75,000	75,000	0	祝儀等
【経常収益計】	10,379,860	10,474,530	△ 94,670	
(2) 経常費用				
① 事業費	8,697,139	8,697,139	0	
(税務経営支援事業)	220,000	220,000	0	税制説明会・ブロック税務研修会
教材資料費	50,000	50,000	0	税務・経理テキスト購入費 他
会場費	30,000	30,000	0	
旅費交通費	30,000	30,000	0	研修委員会 他
会議費	30,000	30,000	0	
通信運搬費	40,000	40,000	0	
負担金	30,000	30,000	0	租推協・納貯連会費
諸雑費	10,000	10,000	0	
(税の啓発提言事業)	560,000	560,000	0	税制等に関するアンケート調査 他
旅費交通費	80,000	80,000	0	税制・広報委員会・セミナー参加
通信運搬費	30,000	30,000	0	
印刷製本費	400,000	400,000	0	会報発行費・絵はがき事業費
会議費	30,000	30,000	0	〃
諸雑費	20,000	20,000	0	〃
(社会貢献事業)	130,000	130,000	0	エコ活動・租税教育 他
教材購入費	30,000	30,000	0	いちごプロジェクト事業 他
旅費交通費	50,000	50,000	0	女性部役員会 他
通信運搬費	20,000	20,000	0	
会議費	20,000	20,000	0	
諸雑費	10,000	10,000	0	

(単位＝円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(経 営 支 援 事 業)	575,000	575,000	0	講演会講習会開催
諸 謝 金	300,000	300,000	0	講師謝金
旅 費 交 通 費	50,000	50,000	0	講師旅費
通 信 運 搬 費	10,000	10,000	0	
会 議 費	15,000	15,000	0	
会 場 費	20,000	20,000	0	
印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0	開催チラシ印刷
支 払 負 担 金	70,000	70,000	0	レンタルサービス事業負担金
諸 雑 費	10,000	10,000	0	
(福 利 厚 生 事 業)	90,000	90,000	0	福利厚生制度推進会議 他
会 議 費	20,000	20,000	0	
会 場 費	10,000	10,000	0	
旅 費 交 通 費	50,000	50,000	0	厚生委員会・推進会議 他
諸 雑 費	10,000	10,000	0	
(会 員 増 強 事 業)	70,000	70,000	0	会員加入推進会議 他
広 告 宣 伝 費	25,000	25,000	0	
会 議 費	20,000	20,000	0	
旅 費 交 通 費	15,000	15,000	0	組織委員会
諸 雑 費	10,000	10,000	0	
(会 員 支 援 事 業)	1,530,000	1,530,000	0	研修事業、支部・青年女性部活動費
支 払 補 助 金	1,200,000	1,200,000	0	支部・青年・女性部事業助成費
委 託 費	300,000	300,000	0	会員研修旅行
諸 雑 費	30,000	30,000	0	
(事 業 費 共 通 経 費)	5,522,139	5,522,139	0	
給 与 手 当	3,038,070	3,038,070	0	(事業費に区分すべき) 職員給与
福 利 厚 生 費	519,110	519,110	0	(事業費に区分すべき) 法定福利費
旅 費 交 通 費	170,200	170,200	0	関係会議出席旅費
通 信 運 搬 費	294,446	294,446	0	電話料・郵券 他
減 価 償 却 費	32,338	32,338	0	
什 器 備 品 費	17,020	17,020	0	
消 耗 品 費	42,550	42,550	0	事務消耗品費
印 刷 製 本 費	161,690	161,690	0	封筒 他
燃 料 費	51,060	51,060	0	借上車輛燃料負担
事 務 所 関 係 費	612,720	612,720	0	事務所家賃 他
支 払 負 担 金	42,550	42,550	0	県連会費
リ ー ス 料	157,435	157,435	0	複合機購入
支 払 手 数 料	42,550	42,550	0	送金料
雑 費	340,400	340,400	0	コピー機カウント料 他
② 管 理 費	1,846,861	1,846,861	0	

(単位＝円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
会 議 費	800,000	800,000	0	総会費 500,000 役員会費 200,000 総務委員会 他 30,000 その他会議費 70,000
渉 外 慶 弔 費	50,000	50,000	0	会員慶弔費
表 彰 費	30,000	30,000	0	功労表彰費 他
給 料 手 当	531,930	531,930	0	(管理費に区分すべき) 職員給与
福 利 厚 生 費	90,890	90,890	0	(管理費に区分すべき) 法定福利費
旅 費 交 通 費	29,800	29,800	0	県連総会・事務局セミナー参加 他
通 信 運 搬 費	51,554	51,554	0	電話料・郵券 他
減 価 償 却 費	5,662	5,662	0	
什 器 備 品 費	2,980	2,980	0	
消 耗 品 費	7,450	7,450	0	事務消耗品費
印 刷 製 本 費	28,310	28,310	0	封筒 他
燃 料 費	8,940	8,940	0	借上車輛燃料負担
事 務 所 関 係 費	107,280	107,280	0	事務所家賃 他
支 払 負 担 金	7,450	7,450	0	県連会費 他
リ ー ス 料	27,565	27,565	0	複合機購入
支 払 手 数 料	7,450	7,450	0	送金料
雑 費	59,600	59,600	0	コピー機カウント料 他
【 経 常 費 用 計 】	10,544,000	10,544,000	0	
【評価損益等調整前当期計上増減額】	△ 164,140	△ 69,470	△ 94,670	
評 価 損 益 等 集 計	0	0	0	
【当期経常増減額】	△ 164,140	△ 69,470	△ 94,670	
2. 経常外増減の部			0	
【経常外収益計】			0	
【経常外費用計】			0	
【当期経常外増減額】			0	
【税引前一般正味財産増減額】			0	
【法人町県民税】	21,000	21,000	0	
【当期一般正味財産増減額】	△ 185,140	△ 90,470	△ 94,670	
【一般正味財産期首残高】	22,949,717	24,353,099	△ 1,403,382	
【一般正味財産期末残高】	22,764,577	24,262,629	△ 1,498,052	
II. 指定正味財産増減の部				
受取全法連助成金	5,214,700	5,295,900	△ 81,200	
一般正味財産への振替額	5,214,700	5,295,900	△ 81,200	
【当期指定正味財産増減額】			0	
【指定正味財産期首残高】			0	
【指定正味財産期末残高】			0	
III. 正味財産期末残高	22,764,577	24,262,629	△ 1,498,052	

令和6年度 収支予算書事業別区分経理内訳表

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位＝円)

科 目	継 続 事 業 会 計					その他会計	法人会計	合 計
	継1 税務経営支援	継2 税の啓発提言	継3 地域社会貢献	継4 経営支援事業	小 計	他1.2 会員支援等		
I. 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1)経常収益								
受取会費								
正会員受取会費							3,626,000	3,626,000
受取補助金等								
受取全法連助成金	1,653,060	1,799,071	1,235,884	526,685	5,214,700			5,214,700
受取県連助成金							1,311,160	1,311,160
受取全法連補助金								
受取負担金								
青年部会負担金							150,000	150,000
雑収益								
受取利息							3,000	3,000
雑収入							75,000	75,000
経常収益計	1,653,060	1,799,071	1,235,884	526,685	5,214,700	0	5,165,160	10,379,860
(2)経常費用								
事業費								
給料手当	796,110	863,940	592,620	249,900	2,502,570	535,500		3,038,070
法定福利費	0	0	0	0	0	0		0
福利厚生費	136,030	147,620	101,260	42,700	427,610	91,500		519,110
旅費交通費	74,600	128,400	83,200	64,000	350,200	95,000		445,200
通信運搬費	117,158	113,732	77,436	34,220	342,546	51,900		394,446
減価償却費	8,474	9,196	6,308	2,660	26,638	5,700		32,338
消耗什器備品費	4,460	4,840	3,320	1,400	14,020	3,000		17,020
消耗品費	11,150	12,100	8,300	3,500	35,050	7,500		42,550
印刷製本費	42,370	445,980	31,540	113,300	633,190	28,500		661,690
燃料費	13,380	14,520	9,960	4,200	42,060	9,000		51,060
事務所関係費	160,560	174,240	119,520	50,400	504,720	108,000		612,720
支払負担金	41,150	12,100	8,300	73,500	135,050	7,500		142,550
リース料	41,255	44,770	30,710	12,950	129,685	27,750		157,435
事務所管理費	0	0	0	0	0	0		0
支払手数料	11,150	12,100	8,300	3,500	35,050	7,500		42,550
修繕費	0	0	0	0	0	0		0
雑費	99,200	116,800	76,400	38,000	330,400	110,000		440,400
教材資料費	50,000		30,000		80,000			
会場費	30,000			20,000	50,000	10,000		
会議費	30,000	30,000	20,000	15,000	95,000	40,000		
負担金	0				0			
諸謝金				300,000	300,000			
広告宣伝費					0	25,000		
支払補助金					0	1,200,000		
委託費						300,000		300,000
管理費								
給料手当							531,930	531,930
法定福利費							0	0
福利厚生費							90,890	90,890
旅費交通費							29,800	29,800
通信運搬費							51,554	51,554
減価償却費							5,662	5,662
消耗什器備品費							2,980	2,980
消耗品費							7,450	7,450
印刷製本費							28,310	28,310
燃料費							8,940	8,940
事務所関係費							107,280	107,280
支払負担金							7,450	7,450
リース料							27,565	27,565
事務所管理費							0	0
支払手数料							7,450	7,450
修繕費							0	0
雑費							59,600	59,600
表彰費							30,000	30,000
会議費							800,000	800,000
渉外慶弔費							50,000	50,000
委託費							0	0
経常費用計	1,667,047	2,130,338	1,207,174	1,029,230	6,033,789	2,663,350	1,846,861	10,544,000
当期経常増減額	△ 13,987	△ 331,267	28,710	△ 502,545	△ 819,089	△ 2,663,350	3,318,299	△ 164,140
2. 経常外増減の部								
(1)経常外収益								
(2)経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替額	△ 11,753	303,252	△ 47,954	494,344	737,889	2,663,350	△ 3,331,769	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 164,140	△ 164,140
法人税及び住民税							21,000	21,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 185,140	△ 185,140
一般正味財産期首残高							22,949,717	22,949,717
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	22,764,577	22,764,577
II. 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
III. 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	22,764,577	22,764,577

令和5年度 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位=円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	11,167	18,985	△ 7,818
普 通 預 金	4,733,913	5,864,007	△ 1,130,094
支 部 活 動 費 前 払 金	809,162	890,986	△ 81,824
青 年 部 活 動 費 前 払 金	696,818	840,272	△ 143,454
			0
【流動資産合計】	6,251,060	7,614,250	△ 1,363,190
2. 固 定 資 産			0
(1) 特 定 資 産			0
事業推進積立引当資産	4,000,000	4,000,000	0
社会貢献活動引当資産	200,000	200,000	0
周年行事引当資産	600,000	600,000	0
事務所新設引当資産	12,000,000	12,000,000	0
【特定資産合計】	16,800,000	16,800,000	0
(2) その他の固定資産			0
什 器 備 品	1	1	0
【その他の固定資産合計】	1	1	0
【固定資産合計】	16,800,001	16,800,001	0
【資産合計】	23,051,061	24,414,251	△ 1,363,190
II. 負 債 の 部			0
1. 流 動 負 債			0
預 り 金	80,344	40,152	40,192
未 払 法 人 県 民 税	21,000	21,000	0
【流動負債合計】	101,344	61,152	40,192
2. 固 定 負 債			0
退 職 給 付 引 当 金			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	101,344	61,152	40,192
III. 正 味 財 産			0
1. 指 定 正 味 財 産	0	0	0
【指定正味財産合計】	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	22,949,717	24,353,099	△ 1,403,382
(うち特定財産への充当額)	16,800,000	16,800,000	0
【正味財産合計】	22,949,717	24,353,099	△ 1,403,382
【負債及び正味財産合計】	23,051,061	24,414,251	△ 1,363,190

令和5年度 正味財産増減計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位=円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対 比 増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	3,551,500	3,455,500	96,000	
正会員受取会費	3,551,500	3,455,500	96,000	
② 受取補助金	6,922,247	6,970,842	△ 48,595	
全法連助成金	5,295,900	5,386,400	△ 90,500	全法連小規模助成金 1,000,000 全法連助成金 4,295,900
県連補助金	1,622,347	1,584,442	37,905	
全法連補助金	4,000	0	4,000	
③ 受取負担金	105,000	150,000	△ 45,000	
受取負担金	105,000	150,000	△ 45,000	青年部会費
④ 雑収益	165,608	176,516	△ 10,908	
受取利息	337	220	117	特定預金利息 他
雑収益	165,271	176,296	△ 11,025	総会等御祝儀 他
【経常収益計】	10,744,355	10,752,858	△ 8,503	
(2) 経常費用				
① 事業費	10,067,345	8,895,922	1,171,423	
給料手当	3,006,180	3,006,180	0	
教材資料費	250,688	319,862	△ 69,174	税務テキスト 他
福利厚生費	664,212	633,247	30,965	
会議費	443,526	381,141	62,385	会議費用
旅費交通費	333,352	270,650	62,702	会議旅費 他
通信運搬費	651,212	701,762	△ 50,550	郵送料
広告宣伝費	22,000	0	22,000	
減価償却費	0	21,278	△ 21,278	エアコン
表彰費	160,223	0	160,223	
消耗品費	110,460	56,368	54,092	
印刷製本費	663,138	651,562	11,576	広報関係発行 他
燃料費	104,821	84,463	20,358	
賃借料	580,662	571,162	9,500	
支払負担金	142,950	160,530	△ 17,580	祖推協・納貯負担金
支払補助金	1,306,518	1,246,766	59,752	支部・青年部・女性部
会場費	97,675	69,960	27,715	研修会会場費他
諸謝金	715,000	0	715,000	講演会費用
リース料	158,346	158,346	0	複合機リース代
新聞図書費	26,720	6,065	20,655	新聞購読料
支払手数料	76,215	70,780	5,435	
雑費	553,447	485,800	67,647	

(単位＝円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対 比 増 減	備 考
② 管 理 費	2,059,392	2,130,239	△ 70,847	管理業務経費
給 与 手 当	413,820	413,820	0	
福 利 厚 生 費	91,433	87,171	4,262	法定保険料 他
会 議 費	82,495	182,070	△ 99,575	総会・理事会・委員会 青年部県連合同例会
総 会 費	505,571	419,885	85,686	
役 員 会 費	310,180	434,180	△ 124,000	
委 員 会 費	135,584	71,988	63,596	
そ の 他 会 議 費	108,650	110,250	△ 1,600	
旅 費 交 通 費	17,948	8,650	9,298	
通 信 運 搬 費	58,541	51,918	6,623	電話・切手
表 彰 費	22,056	2,929	19,127	
什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	15,206	7,759	7,447	
印 刷 製 本 費	11,815	21,219	△ 9,404	
燃 料 費	14,429	11,627	2,802	
賃 借 料	79,932	78,624	1,308	
支 払 負 担 金	6,050	8,470	△ 2,420	
渉 外 慶 弔 費	87,455	128,950	△ 41,495	会員慶弔 他
リ ー ス 料	21,798	21,798	0	複合機リース代
新 聞 図 書 費	3,680	835	2,845	
支 払 手 数 料	8,650	7,980	670	送金料 他
雑 費	64,099	60,116	3,983	
【 経 常 費 用 計 】	12,126,737	11,026,161	1,100,576	
評価損益等調整前当期経営増減額	△ 1,382,382	△ 273,303	△ 1,109,079	
評価損益等計	0	0	0	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	△ 1,382,382	△ 273,303	△ 1,109,079	
2. 経常外増減の部				
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0	
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0	
【 税 引 前 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	△ 1,382,382	△ 273,303	△ 1,109,079	
【 法 人 税 及 び 住 民 税 】	21,000	21,000	0	法人県民税
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	△ 1,403,382	△ 294,303	△ 1,109,079	
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	24,353,099	24,647,402	△ 294,303	
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	22,949,717	24,353,099	△ 1,403,382	
II. 指定正味財産増減の部				
受取全法連助成金	5,295,900	5,334,400	△ 38,500	
一般正味財産への振替額	5,295,900	5,334,400	△ 38,500	
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】			0	
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】			0	
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】			0	
III. 正味財産期末残高	22,949,717	24,353,099	△ 1,403,382	

令和5年度 正味財産増減計算書内訳表

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位＝円)

科 目	継 続 事 業 会 計					その他会計	法人会計	合 計
	税務租税	税制広報	経営支援	地域社会貢献	小 計	会員支援等		
I. 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1)経常収益							0	0
受取会費							0	0
正会員受取会費							3,551,500	3,551,500
受取補助金等							0	0
受取全法連助成金	1,064,476	2,473,185	794,385	963,854	5,295,900		0	5,295,900
受取県連助成金							1,622,347	1,622,347
受取全法連補助金							4,000	4,000
受取負担金							0	0
青年部会負担金							105,000	105,000
雑収益							0	0
受取利息							337	337
雑収入							165,271	165,271
経常収益計	1,064,476	2,473,185	794,385	963,854	5,295,900		5,448,455	10,744,355
(2)経常費用		0						
事業費		0						
給料手当	530,100	1,234,620	396,720	482,220	2,643,660	362,520		3,006,180
退職給付費用	0	0	0	0	0	22,000		22,000
福利厚生費	117,125	272,788	87,655	106,546	584,114	80,098		664,212
支払負担金	40,750	18,050	71,800	7,050	137,650	5,300		142,950
通信運搬費	203,368	204,381	84,486	80,337	572,572	78,640		651,212
減価償却費	0	0	0	0	0	0		0
旅費交通費	37,991	102,047	82,176	61,915	284,129	49,223		333,352
什器備品費	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費	19,478	45,365	14,577	17,719	97,139	13,321		110,460
リース料	27,922	65,032	20,897	25,400	139,251	19,095		158,346
印刷製本費	159,047	321,798	124,626	47,317	652,788	10,350		663,138
燃料費	18,484	43,049	13,833	16,814	92,180	12,641		104,821
賃借料	102,392	238,474	76,629	93,144	510,639	70,023		580,662
表彰費	28,253	65,803	21,144	25,701	140,901	19,322		160,223
支払手数料	15,648	25,812	10,109	11,072	62,641	13,574		76,215
雑費	114,636	191,235	79,546	104,693	490,110	63,337		553,447
諸謝金等	0	0	715,000	0	715,000	0		715,000
会場費	63,800	8,000	22,175	3,000	96,975	700		97,675
教材資料費	151,428	0	8,400	90,860	250,688	0		250,688
会議費	65,645	34,160	39,000	177,469	316,274	127,252		443,526
新聞図書費	4,712	10,974	3,526	4,286	23,498	3,222		26,720
支払補助金	0	0	0	0	0	1,306,518		1,306,518
管理費								
会議費							1,142,480	1,142,480
渉外慶弔費							87,455	87,455
支払負担金							6,050	6,050
給料手当							413,820	413,820
退職給付費用								
福利厚生費							91,433	91,433
旅費交通費							17,948	17,948
通信運搬費							58,541	58,541
新聞図書費							3,680	3,680
表彰費							22,056	22,056
消耗品費							15,206	15,206
リース料							21,798	21,798
印刷製本費							11,815	11,815
燃料費							14,429	14,429
賃借料							79,932	79,932
支払手数料							8,650	8,650
雑費							64,099	64,099
経常費用計	1,700,779	2,881,588	1,872,299	1,355,543	7,810,209	2,257,136	2,059,392	12,126,737
当期経常増減額	△ 636,303	△ 408,403	△ 1,077,914	△ 391,689	△ 2,514,309	△ 2,257,136	3,389,063	△ 1,382,382
2. 経常外増減の部								
(1)経常外収益								
(2)経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替額	636,303	408,403	1,077,914	391,689	2,514,309	2,257,136	△ 4,771,445	-
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1,382,382	△ 1,382,382
法人税及び住民税							21,000	21,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1,403,382	△ 1,403,382
一般正味財産期首残高							24,353,099	24,353,099
一般正味財産期末残高							22,949,717	22,949,717
II. 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
III. 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	22,949,717	22,949,717

令和5年度 財産目録

(令和6年3月31日現在)

(単位=円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金			
手持現金	11,167		
普通預金	4,733,913		
(八十二銀行 福島支店)	645,627		
(松本信用金庫木曾福島支店)	1,823,208		
(長野銀行木曾支店)	880,407		
(長野県信用組合木曾支店)	5,628		
(木曾農協中部支所)	1,379,043		
前払金(支部活動費期末残高)	809,162		
前払金(青年部活動費期末残高)	696,818		
【流動資産合計】		6,251,060	
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			
社会貢献活動引当資産	200,000		
周年行事引当資産	600,000		
事務所新設引当資産	12,000,000		
事業推進積立引当資産	4,000,000		
【特定資産合計】	16,800,000		
その他の固定資産			
什器備品(エアコン1台)	1		
【その他の固定資産合計】	1		
【固定資産合計】		16,800,001	
【資産合計】			23,051,061
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預り金(社会保険料・源泉所得税)	80,344		
未払法人税(未払法人県民税)	21,000		
【流動負債合計】		101,344	
【負債合計】			101,344
【正味財産合計】			22,949,717

令和5年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく定率法により減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の設定について

期末における要支給額は、中小企業退職金共済制度によって100%カバーされている。

(3) 消費税等について

税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特 定 資 産				
事業推進積立定期	4,000,000			4,000,000
社会貢献活動引当資産	200,000			200,000
周年行事引当資産	600,000			600,000
事務所新設引当資産	12,000,000			12,000,000
合 計	16,800,000			16,800,000

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位＝円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産) からの充当額	(うち一般正味財産) からの充当額	(うち負債に) 対応する額
特 定 資 産				
事業推進積立定期	4,000,000	—	4,000,000	
社会貢献活動引当資産	200,000	—	200,000	
周年行事引当資産	600,000	—	600,000	
事務所新設引当資産	12,000,000	—	12,000,000	
合 計	16,800,000	—	16,800,000	

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	除 却 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	317,520	317,519		1
合 計	317,520	317,519		1

(2) 令和5年度公益目的支出計画実施報告書における什器備品の事業別期末帳簿残高は次のとおりである。

継2事業	1円
合 計	1円

監 査 報 告

令和 6 年 4 月 26 日

一般社団法人 **木曾法人会**

会 長 大 沢 謙 一 殿

一般社団法人 **木曾法人会**

監 事 古 幡 勝 彦 ㊞

監 事 神 田 一 哉 ㊞

監事の私は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和7年度 税制改正に関する要望事項

一般社団法人 木曾法人会

国の最重要課題である持続可能な社会保障制度と財政健全化に対し、政府は基礎的財政収支黒字化の目標達成年度を大幅に後退させた。目標達成に向けて歳出抑制や社会保障費などの数値を明確に示すことなど強固な財政規律の確立を求め、令和7年度税制改正にあたり次の事項を要望する。

【 総 論 】

1. 財政健全化

膨大な財政赤字を健全化するために、既存事業の見直し見極めなど思い切った政策転換が求められる。国民に対し具体的施策を示し、抜本的な歳出・歳入の一体改革を強い決意をもって行う。特に歳出は聖域を設けず具体的な削減方法を示し着実に実行すべきである。

2. 社会保障費の財源確保

少子高齢化の進展は、労働人口の減少と給付を受ける側の高齢者の増加に対し、税金と保険料で賄う現行制度では到底持ちこたえられない。年金給付・医療費抑制・介護給付のあり方など制度の見直しを図り、持続的な社会保障制度の確立を図るべきである。

3. 行財政改革の徹底

政府の行財政改革は、民間の経営改革に比べてまだまだ不十分である。無駄の削減など目に見える形での成果を期待したい。

公務員制度改革・国会議員の定数および歳費削減に対し、数値目標を定め、制度の根幹に切り込み、危機意識を持って取り組むべきである。

4. 国民に解りやすい財政運営

- ・各省庁外郭団体の改革および収支予算ならびに用途の明確化と公開
- ・特別会計と独立行政法人による膨大な事業の見直しを図ると同時に、その予算の仕組みの公開、ならびに一般会計と特別会計を含めた一体化した総合的財政再建の実現

【基本事項】

(1) 法人税

① 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用所得金額の引き上げ

経営基盤の弱い中小企業の状況をかんがみ、軽減税率の特例15%を時限措置でなく、本則化するよう求める。また昭和56年以来800万円に据え置かれている軽減税率の適用所得を、少なくとも1,600万円までの引き上げを求める。

② 事業承継税制の拡充

地域経済の活性化、雇用の確保などに中小企業は大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるもので

ある。事業承継税制の特例の創設により要件緩和や適用対象者の拡大等がされたが手続きが複雑すぎる。手続等の簡略化など取り組みやすい制度になるよう抜本的な見直しを求める。

(2) 個人所得税制

① 諸控除の見直し

各種控除については、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。働き方改革に伴ない改正が行われたが、人口減少が続いている地域の働き手の確保ならびに税負担の公平化の観点等から配偶者特別控除額を上げること及び社会保険負担の見直しを求める。

② マイナンバー制度による個人情報漏洩防止策

マイナンバー制度は運用段階に入った。広く国民に定着させ利便性を高めることが重要である。しかし個人情報の漏洩や第三者による制度の悪用など危険度合が高まっている中、過度な活用範囲の拡大には慎重を期し、個人情報漏洩等による事故防止など徹底した対策を講ずること。

(3) 消費税

① 課税現場へ配慮した制度への見直し

低所得者対策として、飲食料品に軽減税率が導入されたが区分が分かりづらく課税現場、特に小規模小売事業者等の帳簿への記入の仕方などに支障をきたしている為、軽減税率の撤廃を求める。また、新型コロナウイルス感染症拡大により消費者、事業者共に大変な状況を迎えている。消費税減税、納税者（消費者）、徴収者（事業者）に十分に配慮した制度への見直しを求める。

② 事業者免除制度の見直し

令和5年10月より消費税インボイス制度が始まり、事業者登録数が増え免税事業者は減少したようですが、まだ課税の公平性と納税者（消費者）視点にたった透明性が求められている実情からして「事業者免税制度」は見直すべきである。

(4) 地方税制

法人市町村民税の超過課税の撤廃

法人市町村民税の超過課税は、その課税目的が必ずしも明らかでなく、また課税基準が曖昧なまま恒久化している。課税の公平原則に反するので、速やかに廃止し、一律現行の標準税率適用とすること。